

急落した原油価格, その背景を探る 原油下げてモントベルビュープロパンも 270 ㉔だ!

1. <急落した原油価格>

5月23日, NYMEXのWTI市況(期近先物終値)は57.91 ㉔/㉔と前日比3.51 ㉔下げの57.91 ㉔となった。一時57.33 ㉔まで下げた。終値の前営業日からの下落幅としては2018年12月24日の3.33 ㉔を上回る急落となったし, 絶対額としては3月12日の56.87 ㉔以来の安値となった。大幅下げとなったのは23日だけではない。前日の22日にも前日比1.57 ㉔下げの61.42 ㉔となっている。2日間で4.90 ㉔も下げたのだ。

北海ブレントも2日間で4.42 ㉔下げの67.76 ㉔となった。5月7日にブレントは69.88 ㉔と70 ㉔を割り込んだが, それをも2.12 ㉔下回った。

2. <米国原油在庫が470万㉔の増加, ガソリン在庫は?>

22日に米国エネルギー情報局(EIA)は「週間石油需給統計」を発表した。この統計の原油やガソリンの在庫の変動によってその日の市況が大きく動くことは毎度のことだ。とりわけEIA統計の前日に発表される米国石油協会(API)の在庫量や有力市場関係筋の在庫増減予測と大きく異なる数字がEIAから発表されると, 市況は大きく動く。今回の場合には, 5月17日現在の在庫が明らかになったわけだが, 原油在庫(商業在庫)は前週10日比470万㉔増の476.8百万㉔に膨らんだ。しかし, この増加量は10日の在庫増540万㉔や4月26日の1,050万㉔/日ほどではない。この時には下げ反応はほとんど示していないのに, なぜ今回は?となる。

在庫面からいえば, ガソリン在庫が17日段階で前週比372万㉔増となったことが原油下げに影響したようだ。というのも, ガソリンシーズンインが迫るのに5月10日までの約1カ月間同在庫は増加しないどころか減少しているのだ。

通常, 米国のガソリンシーズンは5月27日(5月最終月曜)のメモリアル・デーに始まる。冬場のヒーティングオイル増産を終えた製油所は, 2月末から順次定修に入り, 3月末からガソリン増産体制に入る。ところが, 製油所のトラブルが数カ所で発生。在庫積み増しができなかったのだ。それここきてようやく増加した(5月17日現在のガソリン在庫は228.7百万㉔。それでも前年比97.8%)。トランプ大統領がしきりにガソリン価格に気を遣い, サウジに原油増産を求めるのは周知のとおり。米国石油需要の46~47%はガソリンが占める。これが3 ㉔/㉔を超えると, 大統領選でのトランプ票は大幅に減る。この在庫増で米国のガソリン小売価格は2.85 ㉔と前週比2㉔下げた。EIAでは「今年のガソリン価格は昨年同様の2.85 ㉔前後でメモリアル・デーを迎える」と24日に発表した。トランプさんはひと安心だろう。

3. <中東危機迫るも, 原油市況は上がらなかった>

米国石在庫事情から5月22日の原油下げをみてきたが, では23日にもなぜ急落したのか? 中東危機がこの間随分と喧伝されてきた。5月12日~20日の間にこんな「事件」が相次ぎました。①UAEのフジャイラ沖でサウジのタンカー2船などが攻撃を破損した, ②サウジ東部の原油パイプラインをドローンが攻撃した, ③サウジなどアラブ連合軍がイエメンのフーシ派拠点を空爆した, ④イラクのバグダッド

やサウジのメッカに向けて弾道ミサイルが発射された一など。米国・サウジなどはこれらをイランが関与していると激しく非難。米国軍はペルシャ湾に空母を派遣したほか、「最大12万人の兵力を中東に派遣する用意がある」と言明した。イランはこれに対抗して「ペルシャ湾を閉鎖する」としている。これらの詳細には立ち入らないが、「一触即発」ともなりかねない事態となっている。

しかしながら、これだけの危機状況が続くにもかかわらず、原油市況は61~62ドル台での小動きにとどまっていたのだ。最近のピークは4月23日の66.30ドルだ。大口投機筋を始めとして石油市場関係者は「危機を危機として受け止めていない」。むしろイラン・米国発危機による原油先高要因は出尽くしたとみているようなのだ。「サウジなどは、なんとか危機情報を煽って原油高を演出したいのだ」とか、「ペルシャ湾でこんな事態が生じるから、サウジへの増産要請にもかかわらず原油は高騰し、米国のガソリン価格も上昇するかも知れないのだ」との穿った見方もされるほどだ。

米国先物取引協会が発表する原油先物取引は、4月23日までは大口投機筋の買い越し残は547千枚に上っていたが、5月21日には478千枚にまで減少している（1枚=2,000バレル）。投機筋は、原油価格はピークを打ったとみて売りに入っているのである。「今回程度の中東危機情報で原油が上がるわけではない」とみているのであろう。

4. <需給のファンダメンタルズはどうなっているのか>

国際エネルギー機関（IEA）が5月15日に発表した「5月石油市場報告」では、2019年第1四半期（Q1）の世界の石油需要は、4月の市場報告を40万バレル/日下方修正し9,910万バレル/日にとどまったとした。また2019年通年での同石油需要も10万バレル/日下方修正の130万バレル/日増にとどまるだろうと予測した。

一方、石油供給は①OPECの原油供給が4月には前月比6万バレル/日増加した。世界に供給量は前月比30万バレル/日減少したが、これはカナダ、カザフスタン、アゼルバイジャンの減少によるもので、2019年の非OPECの供給は前年比190万バレル/日増となった。米国の原油生産量は2019年には前年比168万バレル/日増の1,717万バレル/日になるとした。OPECの減産動向は6月の総会の行方をみななければならないが、減産強化はないであろう。となると、石油需給は緩和の方向に進んでいく。したがって、IEA市場報告（IEA短期エネルギー見通しもそうだが）ベースでのこの先石油在庫は増加していくこととなる。

看過できないのは世界の経済成長である。トランプ大統領の強硬な輸入関税引き上げ措置は、米中貿易戦争に発展し、收拾の見通しが立たない。イランに対する経済制裁の強行は、日本などへのイラン原油輸入緩和措置の停止に至った。この間に発表されたIMF、世界銀行、Oecdなどの国際的経済機関の「経済成長見通し」は、いずれも前回は下方修正した。中国・インド・東南アジアなど、世界の石油需要増を支えてきた国々の需要を後退させるとみている。IEAの市場報告での需要の下方修正では収まらないとみているのだ。このところの株価の世界的下落もそれを見越したものと見える。不透明さを増す世界経済が大口投機家のリスクオフを促し、米国石油在庫、世界の石油需給及び中東危機の実態を慎重に探らせている。これが22~23日の原油市況急落に現れたのだ。

5. <モントベルビューのプロパン市況 270ドルに急落>

前回の記事で「6月CP予測」をした段階は、まだ原油急落以前だった。掲載直前に「WT I 57.91ドル」が飛び込んできた。そこで記事の最後と見出しに「プロパン 430ドル・ブタン 415ドル、一段安もありうる」との表現になったが、それ以降のLPガス国際市場動向などを簡単に記しておく。

原油急落はLPガスにも及んでいる。中東CP先物市況は23日に420ドル前後となった。極東CFRはプロパン445ドル、ブタン420ドルだ。モントベルビューのプロパンは前日比6.5%も下げて271ドルとなった。ブタンも270ドルだ。これをサウジアラムコが真摯にCPに反映させるならば「P420ドル・ブタン410ドル」という姿がみえてくる。ついでに言及すれば、17日に551ドル/トだった中東ナフサ価格は、23日に516ドルまで下げた。なお、前回29日発表予定と伝えた「6月CP発表日は28日」となった。